

# 共産党再要望項目一覧

平成29年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>(1) 鳥取空港の管理運営の民営化は中止すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減を目的の一つとしているが、滑走路の安全管理を経費削減の対象にしてはならない。今でも、鳥取空港滑走路の安全確認は、管制機能が伊丹空港に移転されたことで、伊丹からモニターで行われるなど間接的で、不安な体制となっている。そしてこの不十分な体制を補完しているのが、鳥取空港に常駐している鳥取県空港管理事務所の県職員である。この県が行っている滑走路の安全管理を民営化すれば、空の安全に対する責任が曖昧となり、低賃金の職員で業務が行われ、危険性が増す。また現在、鳥取空港では、海外からのチャーター便や、テロ対策、豪雪対策など、新たな対処すべき課題も増え、むしろ滑走路の安全管理の強化が求められている。引続き、県が責任をもって直営で、鳥取空港滑走路の安全管理を行うよう求める。</li> </ul>	<p>鳥取砂丘コナン空港のコンセッション導入に際しては、空港利用者等が安全に利用できるよう、安全管理に細心の注意を図りながら進めていくことにしている。</p> <p>具体的には、日常の管理業務のみならず、空港保安対策、空港安全対策、危機管理対策について、保安管理規程など各種規定に基づき業務を行うことになるほか、県においてもモニタリング等により定期的な監視を行うこととしている。</p>
<p>(2) ひとり親世帯医療費助成の親の所得制限を廃止、又は緩和すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県では、ひとり親家庭の医療費助成を行い、子どもも親も医療費助成の対象としている。親は所得税非課税が対象ではあるが、非正規雇用の親がこの所得制限にかかり、医療費助成の対象外となった例がある。非正規雇用の収入は、その年や前年の所得状況だけは評価できない不安定さがあり、またいつ職を失うかわからない雇用形態である。こうした非正規雇用の親が医療費助成の対象外となるほど、親の助成対象が狭いということである。親の健康状態は、子どもの健全な成長にも大きな影響を与える。ひとり親家庭の親が健康に、子どものことや家庭や仕事に当れるようにするためにも、お金の心配なく医療を受けられるようにする必要がある。従って、親の医療費助成も子どもと同様に所得制限をしないか、あるいは所得基準を緩和すること。</li> </ul>	<p>経済的負担の軽減を図ることを主な目的として、ひとり親世帯の親を特別医療費助成制度の対象としているが、将来にわたって持続可能な制度とするためには、一定の所得要件は必要であり、所得要件の撤廃又は緩和は考えていない。</p>
<p>(3) 教育・保育施設での教育勸語掲示をやめさせること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取市内の認定こども園に教育勸語が掲示されていた。教育勸語は、戦前・戦中、天皇のために命をおとすことを子どもたちに説いたものであり、戦後、その誤りを認め廃止されたものである。こうしたものを、教育・保育施設に掲示することは、憲法違反である。全県の実態調査を行い、掲示をやめさせること。</li> </ul>	<p>指摘された施設を除き、保育施設において教育勸語を掲示している事実は聞き及んでいない。</p> <p>なお、今回指摘の認定こども園に状況を聞き取りし、園児に見える形での掲示はしていないこと、保育に教育勸語を取り入れていないことを確認した。しかし、園内に掲示すること自体で保育の方針であるかのような誤解を生じる懸念があることから、その点を指摘・助言した。</p> <p>また、県内の公立学校・幼稚園において、教育勸語を掲示している学校等があるという情報はなく、実態調査を行うことは考えていない。</p>
<p>(4) 北朝鮮の核兵器・ミサイル開発について、米国が軍事対応によらず、直接対話によって解決するよう、日本政府へ知事から要望していただきたい。</p>	<p>国民の生命身体、財産を守り、安全安心を確保することは国の最大の責務であり、国が国際社会と連携して適切に対応されるべきである。</p>